

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上真一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	30,939	31,855	153,641
経常利益 (百万円)	412	696	10,000
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	325	314	7,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,575	581	11,823
純資産額 (百万円)	111,674	126,887	127,190
総資産額 (百万円)	223,756	246,091	247,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.96	2.86	69.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.61	2.53	61.03
自己資本比率 (%)	49.6	51.3	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高318億55百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1億97百万円（前年同期比80.6%減）、経常利益6億96百万円（前年同期比69.1%増）、純利益3億14百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

連結受注は506億66百万円（前年同期比56.6%増）となりました。中国とアメリカにおいて受注が増加したためです。

第1四半期における報告セグメント別の受注状況は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント（「個別」及び国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、航空機向けの受注が減少したため、前年同期に比べ若干下回る結果となりました。

半導体製造装置をはじめ、部品加工向けの受注は増加しています。

第2四半期以降は、自動車のモデルチェンジに伴う金型向け受注の獲得に努めます。

セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアは前年同期を大きく上回りました。特に中国ではスマートフォン関連の受注がまとまりました。これに加え、自動車産業からの受注が増加しました。

第2四半期以降も、需要は好調に推移すると見えています。引き続き前年同期を上回る受注となるよう営業活動を展開します。

セグメント（MAKINO INC.）

北米は前年同期に比べ、大幅増となりました。

航空機向け受注において、前年度からずれ込んだ大型案件及びその他複数の案件を受注しました。

部品加工向けでは、一部の自動車関連で能力増強の設備投資がありました。

第2四半期以降も、引き続き航空機、自動車向けを中心とした受注の獲得に努めます。

セグメント（MAKINO Europe GmbH）

欧州は前年同期に比べ増加しました。営業活動の見直しにより、イタリアを中心に部品加工向け受注が回復したことによるものです。

第2四半期以降も販売活動の強化を継続し、安定した受注の獲得に努めます。

なお、報告セグメント別の当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント	:	79億17百万円	(前年同期比	17.1%減)
セグメント	:	116億59百万円	(同	24.6%増)
セグメント	:	99億5百万円	(同	1.3%減)
セグメント	:	23億73百万円	(同	19.3%増)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少し2,460億91百万円となりました。主な増減としては受取手形及び売掛金118億95百万円の減少、現金及び預金51億79百万円の増加などが挙げられます。

負債につきましては、支払手形及び買掛金22億62百万円の減少、短期借入金10億6百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少し、1,192億3百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払8億80百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、1,268億87百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	119,944,543	119,944,543		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		119,944,543		19,263		32,619

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年8月2日を効力発生日として、資本準備金を20,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,897,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,671,000	109,671	同上
単元未満株式	普通株式 376,543		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543		
総株主の議決権		109,671	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	9,897,000		9,897,000	8.25
計		9,897,000		9,897,000	8.25

- (注) 当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)の自己株式数は9,897,214株(発行済株式総数に対する割合8.25%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,668	56,847
受取手形及び売掛金	44,569	32,673
有価証券	39	39
商品及び製品	15,254	19,554
仕掛品	11,874	14,321
原材料及び貯蔵品	24,946	25,026
繰延税金資産	1,448	1,553
その他	5,345	4,093
貸倒引当金	671	714
流動資産合計	154,475	153,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,563	30,388
機械装置及び運搬具（純額）	6,543	6,578
工具、器具及び備品（純額）	4,138	4,157
土地	17,643	17,681
リース資産（純額）	1,124	1,072
建設仮勘定	683	924
有形固定資産合計	60,697	60,803
無形固定資産		
その他	3,340	3,335
無形固定資産合計	3,340	3,335
投資その他の資産		
投資有価証券	23,190	22,754
長期貸付金	419	406
繰延税金資産	3,455	3,312
退職給付に係る資産	181	176
その他	2,182	2,231
貸倒引当金	335	326
投資その他の資産合計	29,093	28,556
固定資産合計	93,130	92,695
資産合計	247,606	246,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	12,838
電子記録債務	15,112	15,463
短期借入金	2,459	3,466
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,980	11,980
1年内返済予定の長期借入金	8,578	8,390
リース債務	265	253
未払法人税等	903	963
その他	20,896	20,896
流動負債合計	75,296	74,252
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	26,783	26,827
リース債務	1,092	1,040
繰延税金負債	5,924	5,747
役員退職慰労引当金	70	72
退職給付に係る負債	4,960	4,985
その他	1,289	1,279
固定負債合計	45,119	44,951
負債合計	120,415	119,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,602	32,602
利益剰余金	71,090	70,524
自己株式	5,633	5,633
株主資本合計	117,322	116,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,473	12,206
為替換算調整勘定	43	368
退職給付に係る調整累計額	3,312	3,198
その他の包括利益累計額合計	9,117	9,376
非支配株主持分	750	753
純資産合計	127,190	126,887
負債純資産合計	247,606	246,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,939	31,855
売上原価	21,945	22,661
売上総利益	8,994	9,194
販売費及び一般管理費	7,975	8,996
営業利益	1,018	197
営業外収益		
受取利息及び配当金	244	271
受取賃貸料	58	59
為替差益	-	100
その他	105	167
営業外収益合計	408	599
営業外費用		
支払利息	104	75
為替差損	870	-
その他	39	24
営業外費用合計	1,014	99
経常利益	412	696
特別利益		
固定資産売却益	57	6
特別利益合計	57	6
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	464	701
法人税等	129	379
四半期純利益	334	321
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	325	314

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	334	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	266
為替換算調整勘定	4,424	411
退職給付に係る調整額	382	114
その他の包括利益合計	4,910	259
四半期包括利益	4,575	581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,585	573
非支配株主に係る四半期包括利益	9	7

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,332百万円	1,356百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント¹は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント²、³に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント⁴はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント⁵は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント⁶は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客への売上高	9,555	9,355	10,038	1,990	30,939
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,620	2,088	87	12	14,807
計	22,175	11,443	10,125	2,002	45,747
セグメント利益又は損失()	645	768	162	211	1,366

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,366
未実現利益の消去他	347
四半期連結損益計算書の営業利益	1,018

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントは牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント、
、
に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントはMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントは、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントは、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客への売上高	7,917	11,659	9,905	2,373	31,855
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,594	2,047	266	14	14,922
計	20,512	13,706	10,172	2,387	46,778
セグメント利益又は損失()	373	1,128	327	525	649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	649
未実現利益の消去他	452
四半期連結損益計算書の営業利益	197

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円96銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	325	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	325	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,051	110,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円61銭	2円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14,416	14,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。